中部圏の国際化に向けて

中部圏は、人口が約1,700万人、域内総生産額が約70兆円とオランダ一国に相当する地域である。しかしながら、海外での知名度は高くないと言われている。また、首都圏、関西圏に比べると海外との交流が低調で、国際化が遅れているとも言われている。

中経連は、「魅力と活力溢れる中部の実現」に向け、中部圏の国際化は最も重要なテーマの１つであると捉え、今年度の事業計画において、中部圏の国際化推進に向けた調査・研究に取り組むことを掲げている。本稿は、その初期調査として、ベンチマークやインタビューを通じて、中部圏の国際化の現状分析を試みたものである。

世界都市ランキングから見えること

名古屋は、中部圏の最大都市である。しかしながら、世界都市ランキングの対象都市となることは少ない。ここでは、名古屋がランキングの対象となっている数少ない都市ランキングの「Benchmarking global city competitiveness」(2012年１月エコノミスト誌)よりデータを分析してみる。

名古屋は総合50位

総合ランキングでみると、１位はニューヨーク、２位はロンドン。日本勢では、東京が６位、大阪が47位、名古屋は50位に登場する。また、アジア勢をみると、３位のシンガポール、４位の香港を始め、ソウル(20位)、台北(37位)、北京(39位)、上海(43位)、クアラルンプール(45位)が名古屋より上位に登場している(図表１)。

総合ランキングは、経済力、制度整備、人的資本など８つの項目の点数をウェイト付けして合算された結果である。

国際的魅力で大きく見劣り

まず、名古屋と東京について項目別に比較をしてみると、大きく差がついているのは、金融市場と国際的魅力の２項目である(図表２)。また、各項目で１位を獲得した都市の点数と、同項目における名古屋の点数のかい離率を比べると、圧倒的に国際的魅力が劣位にあることがわかる(図表３)。都市ランキングの順位を上げるには、ウェイトが高い経済力を高めることが近道だが、バランスの取れた都市を目指す上では、国際的魅力を高める必要性が高いことが世界都市ランキングから読み取ることができる。

図表1
「Benchmarking global city competitiveness」
（2012年1月エコノミスト誌）

1位	ニューヨーク
2位	ロンドン
3位	シンガポール
4位	パリ
4位	香港
6位	東京
7位	チューリッヒ
8位	ワシントン
9位	シカゴ
10位	ボストン
20位	ソウル
37位	台北
39位	北京
43位	上海
45位	クアラルンプール
47位	大阪
50位	名古屋

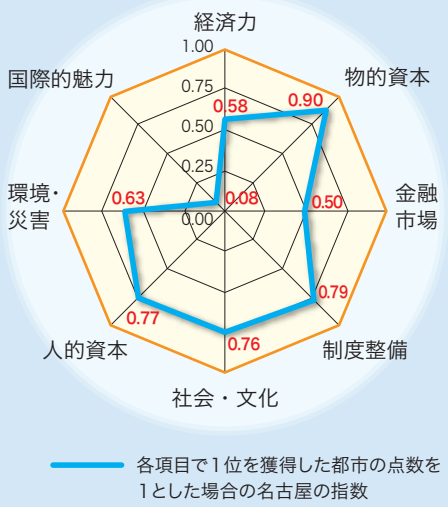
上位10都市、名古屋より上位にあるアジアの都市のみ抜粋

図表2
名古屋と東京の比較

	名古屋		東京	
	点数	順位	点数	順位
総合	**52.3**	**50位**	**68.0**	**6位**
経済力	33.0	60位圏外	50.5	8位
物的資本	90.2	26位	100.0	1位
金融市場	50.0	33位	100.0	1位
制度整備	76.3	31位	76.3	31位
社会・文化	74.2	47位	84.2	28位
人的資本	63.7	60位圏外	64.1	56位
環境・災害	62.5	60位圏外	62.5	60位圏外
国際的魅力	5.1	60位圏外	44.4	3位

項目	項目の評価を行っている指標	ウェイト
経済力	GDP、1人あたりGDP、年間消費支出、GDP成長率、市場統合	30%
物的資本	インフラ整備、公共交通、通信インフラ	10%
金融市場	金融集積度	10%
制度整備	選挙制度、地方自治体の財政自治、税制、法整備、政府の健全性	15%
社会・文化	表現の自由・人権、開放・多様性、犯罪件数、文化的活気	5%
人的資本	人口増加率、生産年齢人口、企業家意欲、教育、医療、外国人雇用	15%
環境・災害	自然災害リスク、環境管理	5%
国際的魅力	フォーチュン500企業、国際航空路線、国際会議、高度人材教育、シンクタンク	10%

図表3
名古屋の都市力バランス



（図表1～3の出典）「Benchmarking global city competitiveness」（2012年1月エコノミスト誌）

国際化に関するベンチマーク

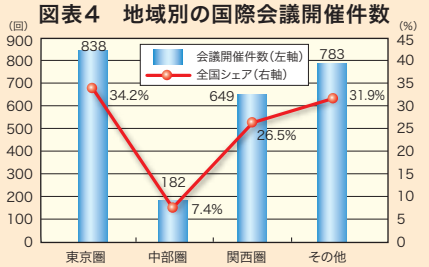
ここまでは、都市力を評価する世界都市ランキングの分析を通じて、名古屋の国際化にあたってのポイントをみてきた。ここからは、国際化と関連が深いと考えられるいくつかの統計データで、中部圏と東京圏、関西圏（注1）との比較を行い、中部圏の国際化に向けた課題を考えてみる。

注1：中部圏は、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。
東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
関西圏は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

国際会議の開催が少ない

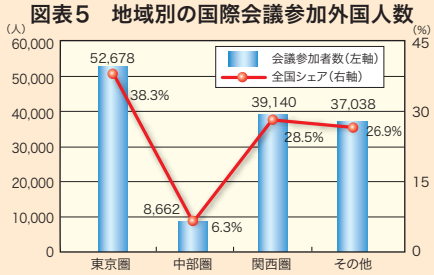
国際会議の開催件数についてみると、中部圏のシェアは7％に留まっており、非常に少ないことがみてとれる（図表4）。また、開催件数が少ないことから、国際会議に参加する外国人数も低位に留まっている（図表5）。国際会議の開催件数を増やすには、開催できる会議場などの施設の整備、会議参加者を受け入れるグレードの高いホテルの整備、地域をあげた戦略的なＭＩＣＥ（注2）の招致活動と知名度を高める戦略的な情報発信などに取り組む必要があると考えられる。

図表4　地域別の国際会議開催件数



（出典）「国際会議統計」（日本政府観光局2013年）

図表5　地域別の国際会議参加外国人数



（出典）「国際会議統計」（日本政府観光局2013年）

注2：Meeting（会議・研修）、Incentive tour（招待旅行）、Conference（国際会議・学術会議）またはConvention、Exhibition（展示会）またはEventの4つの頭文字による造語で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

ものづくり以外の外国人が少ない

企業活動に係る資格で中部圏に在留する外国人数の全国シェアについてみると、「技能実習」が極めて多く、「技能」、「企業内転勤」、「技術」も一定程度存在している。これは、中部圏がものづくりの集積地であることに起因し、この部分においては国際化が進んでいると考えられる。しかしながら、「投資・経営」（15年4月より経営・管理に変更）、「報道」、「法律・会計業務」などの、特に専門性が高いとみられる職種は極めて少ない（図表6）。これは、図表2にみられるように、名古屋は東京に比べ、経済力、金融市場、国際的魅力などの項目で大きく劣後しており、専門性の高い外国人人材が活躍できる場が少ないことに起因しているのではないかと考えられる。

図表6　地域別の在留外国人数（ビジネス分野）

	東京圏	中部圏		関西圏	その他
	人数	人数	全国シェア	人数	人数
技能実習	18,176	45,023	27.8%	15,963	82,992
技能	19,013	4,705	14.2%	3,243	6,242
企業内転勤	10,208	2,030	13.0%	1,202	2,133
技術	30,800	4,824	10.7%	4,322	5,093
人文知識・国際業務	47,536	6,698	8.8%	10,382	11,405
投資・経営	9,787	834	5.9%	1,481	2,104
報道	213	1	0.4%	9	1
法律・会計業務	152	0	0.0%	1	0

（出典）「在留外国人統計」（法務省2014年）

図表7　国際的な評価団体が認定するインターナショナルスクール数（地域別）

東京圏	12校
中部圏	2校
関西圏	4校
その他	7校
全国計	25校

（出典）文部科学省ホームページ

インターナショナルスクールが少ない

ＷＡＳＣやＣＩＳなどの国際的な評価団体に認定されているインターナショナルスクールが、在留外国人子弟の教育を担っている。これらは、文部科学省が把握しているもので全国に25校あるが、中部圏には２校しかなく、在留外国人の子弟に対する教育環境の整備が十分でない。家族帯同での在留を希望する高度人材やサービス業に従事する外国人の受入環境の整備が必要だと考えられる。

学校法人名古屋国際学園 ～インターナショナルスクールが抱える課題～

名古屋市守山区に所在するＷＡＳＣ、ＣＩＳに認定されているインターナショナルスクールで、航空機産業や自動車関連産業の駐在員の子弟を中心に、35カ国から350人の生徒が在籍している。

独立採算の各種学校であるため、運営費の90％以上を学費で賄っており、保護者の学費負担が大きい。また、保護者の転勤に伴い、入退学が頻繁に起こるため、生徒の入れ替わりが激しい。

中部圏にはＷＡＳＣやＣＩＳなどの国際的な評価団体に認定されているインターナショナルスクールが少なく、東海３県を中心に、遠くは静岡から通学する生徒もいる。

インタビューから見える課題

ここからは、中部圏において、海外との関わりが深い様々な分野の方々へのインタビューを通じて得られた情報をもとに、中部圏の国際化に必要な課題について考察してみる。

客観的な自己分析と目標の設定

インタビューでは、まずは、客観的に中部圏の現状を分析する必要があるとの指摘があった。また、高い経済力と海外での低い知名度のギャップの要因分析が必要ではないかとの指摘があった。これらの自己分析の結果を踏まえ、コンセプトや目標像を定め、国際化に取り組むことが重要であり、他地域の模倣をするのではなく、特色を活かしたものとすることが重要であるとの指摘があった。まずは、「ありのままの姿」を認識することが国際化に向けた第一歩と考えられる。

戦略的なプロモーション

「中部」、「東海（３県・４県）」、「中京」、「名古屋」など、この地域の呼称が様々で、対外的にわかり辛い。地域の呼称もプロモーション戦略の最重要課題の１つとして捉える必要があるとの指摘があった。また、磨けば魅力ある観光資源になるものも多くあるのではないかとの指摘があった。中部圏自身が地域を再度見つめ直し、戦略的なプロモーションを展開する必要があると考えられる。

海外では、「日本＝ものづくり、技術」のイメージが強い。中部圏は、その中心地であるが、ものづくり、アイデア、ビジネスを「３本の矢」として組み合わせる力が弱いとの指摘があった。技術力と創造力の融合を図り、産業競争力を強化することが、戦略的なプロモーションの材料にもなり得ると考えられる。

留学生の拡大

大学間のネットワーク、留学経験者の口コミなどが、留学先の決定要因としてあげられた。また、奨学金などの支援制度も大きな決定要因である。留学生の受入支援制度の拡充に加え、留学生が留学生を呼び込むような学びやすく、暮らしやすい環境の整備が必要だと考えられる。また、留学生の

みならず、訪れた外国人の不安に対して身近に相談できる環境の整備も必要であると考えられる。他にも、新卒一括採用などの日本企業の採用方法について、採用の通年化や選考基準の明確化など、留学生にも対応しやすくすることで、留学生の日本企業への就職も進むのではないかと考えられる。

国際化に向けた変革

国際化に向けては、地域の人々が個々人のレベルでやれることに本気で取り組むことが重要だとの指摘があった。また、中部圏の地域特性として、保守的、閉鎖的と言われているが、これは、ものづくり産業の集積などによって、経済的に豊かなことから、大きな変化を自ずと拒んでいることに起因するのではないかとの指摘があった。他にも、地元志向が強いことは、良い面もあるが、他地域に比べると、競り勝つアクティブさに欠けているのではないかとの指摘があった。文化、パーソナリティなどの多様性を受け入れ、海外や国内他地域と競争を繰り広げつつ、国際化に向けた変革を進めることが中部圏の発展に繋がるのではないかと考えられる。

まずは、「ありのままの姿」を認識すること

㈱エム・オー・シーホールディングス　国際事業部　プロデューサー　**三宅 美智子 氏**

【プロフィール】
中国江蘇省出身
国立武漢大学日本言語文学学部卒業後、中国航空宇宙省所属大手国営企業の経営管理部勤務。日本企業の現地法人で社長助理兼首席通訳を歴任。来日後、名古屋大学大学院教育研究科博士前期課程終了後、大手通訳学校の講師として勤務。現在、コミュニケーションの専門職として、会議通訳・ＶＩＰの接遇・外国人おもてなし講演などの事業に努めながら、現役通訳ガイドの活動も活躍中。

地域づくりの本質は、この地域をどうしたいのかというコンセプトです。国際化に向けては、他の地域や文化との相違点を見極め、「ありのままの姿」を認識することから始めることが重要です。名古屋の「まち」は、整然としており、東京や大阪にある活気や躍動感が無いと言われることもありますが、広い道路が火災の類焼防止や、被災時の避難経路確保にも繋がるなど安全な「まち」としてアピールすることもできるのではないでしょうか。発達した地下街も有力な資源です。残念ながらインフォメーションカウンターや地図が配備されていないため、外国人にとって迷いやすく、折角の資源が上手に活用されていないのではないでしょうか。免税環境も整備し、地下街が一体となって魅力を高め、アピールしていくのが良いと思います。また、開かれた「まち」になるには、コミュニティの役割が重要です。子育てや教育、地域社会への溶け込みなどで不安を感じている外国人の方が身近に相談できるコミュニティを形成していくことが重要です。文化・パーソナリティ・環境などの違いを理解した上で、多様な価値観を受け入れることが地域の国際化に必要ではないでしょうか。

中部圏の国際化に向けて

中部圏の国際化に向けては、客観的な課題の分析、来訪のきっかけづくり、戦略的なプロモーション、周遊環境や住環境の改善など課題や取り組みは様々あり、且つ複合的であると考えられる。そのため、地域および関係する各機関がそれぞれ役割を果たすとともに、連携して推進していくことが重要である。

中経連では、今後、中部圏の国際化に向けた調査・研究を進めていく。この調査・研究で得られた成果を「ものづくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」のそれぞれの取り組みに活用できるよう、関係各機関との連携を深めつつ、中部圏の国際化に取り組んでいきたい。

（企画部　大槻 秀揮）

【参考文献】「Benchmarking global city competitiveness」（2012年１月エコノミスト誌）

【取材協力・写真提供】名古屋国際学園、㈱エム・オー・シーホールディングス国際事業部プロデューサー三宅美智子氏、南山大学大学院ビジネス研究科教授八木エドワード氏、在日米国商工会議所中部支部渉外広報委員長ハリス・ダレル氏、愛知県立大学外国語学部国際関係学科准教授亀井伸孝氏、名古屋大学法政国際教育協力研究センター特任講師牧野絵美氏 他

フォーカス中部